

令和4年度  
予算・政策提案書

令和3年11月29日

公明党上田市議団

池上喜美子  
金沢 広美  
松尾 卓  
半田 大介

## はじめに

公明党市議団は、上田市の新年度予算編成に関して「令和4年度予算・政策提案書」を提出いたします。一昨年来からの、新型コロナウイルス感染症の脅威から市民の健康と生活を守ると共に、近年多発する自然災害の備えにより、安全と安心な市民生活の再生と経済の復活を私たちは強く決意し、取り組んでまいります。

上田市におかれては、市民が安心できる取り組みを一層加速させ、「上田再構築」に向けた道筋を、スピード感をもって切り開くことに期待しています。

公明党上田市議団では毎年の「予算・政策提言」に加え、新型コロナウイルスへの対応については計4回にわたり提言をしてまいりました。

今後も私たち各議員に寄せられた「小さな声」、様々な立場の市民の声やその思いに応えるため、機会に応じて政策提言してまいります。

上田市が行った気候非常事態宣言、スマートシティ化推進計画の策定は、将来の上田市のあり方を示す政策です。具体的な取り組みと市民への更なる理解と協働により、上田市版SDGs「持続可能なまちづくり」の実現を目指すことに期待しています。

コロナ禍による不安な社会情勢に加え、行財政改革は更なる施策や柔軟な対応そして、早い判断と実行が一層求められます。

今回、提案する「令和4年度予算・政策提案書」は、次の大切な4年を見据えた最重点政策 58 項目、重点項目 85 項目を提案いたします。

令和3年11月29日  
公明党上田市議団

## 令和4年度 最重点政策項目

### ※新型コロナウイルス感染症への対応と市民生活の再生

#### 1.ワクチン接種

- (1) 新型コロナウイルスワクチン3回目接種の円滑な接種手続き(年齢別、地域別、申し込み方法など)ができること。
- (2) 今後、5歳から11歳の子どもがワクチン接種対象となった場合の対応について、個別・集団それぞれの接種方法を含め、混乱がないように計画すること。

#### 2.キャッシュレス支援

- (3) 店舗等へのキャッシュレス決済端末等導入支援事業補助金の導入

### ※ゼロカーボンに向けた市民生活向上につながるスマートシティとデジタル・グリーン社会の推進

#### 3.行政事務のデジタル・グリーン化

- (4) 行政事務のペーパーレス化の促進と事務業務の省力化達成を図るための数値目標化をおこなうこと。
- (5) デジタル化の加速に向けRPAや新たな手法、民間委託(総合管理)などの導入で職員の事務効率の向上させること。

#### 4.窓口証明書発行手数料のキャッシュレス化

- (6) キャッシュレスを推進するために窓口での各種証明書の発行手数料支払いのキャッシュレス化(QRコード)を行うこと。その際、手数料の減額をおこなうこと。

#### 5.マイナンバーカードの普及と利活用

- (7) カードの普及率を全国水準以上にしていくこと。
- (8) 市独自の利活用(申請書記載の簡略化、手数料を割引く窓口での証明書発行、健康管理など)を導入すること。
- (9) マイナポイント(市有料施設利用、お買い物や健康チャレンジポイントなど)付与をおこなうこと。

#### 6.小学校区単位のデジタル支援員の配置(委託)

- (10) スマートフォンを活用したマイナンバー活用、行政手続き、キャッシュレス手続きなどの操作方法をアドバイスするデジタル支援の育成支援と配置を行うこと(モバイル市役所との連動)

#### 7.健康データ管理と生涯を通じた健康に対する施策

- (11) 特定健診受診率を40%台に上げること。
- (12) 糖尿病重症化予防への取り組みを更に拡大すること、受診者の平均数値の改善をはかること。
- (13) ソルトマイナス3による減塩効果を数値で示し、カロリー摂取量、塩分、糖質の市民の

平均数値など科学的なデータを基にした分析をおこなうこと。

(14) 食事の写真を撮るだけでカロリー計算ができるアプリなどを活用し市民自身が出来る健康カルテの作成とデータに基づく科学的な分析による健康指導をおこなうこと。

(15) スマートウェルネスシティー(健幸都市)に加盟している自治体間と連携し、新たな健康施策を展開すること(例、SIBによるウェルネス事業)。

#### ※移動が困難な市民への支援

8. 高齢者や身体の不自由な方など市役所に出向くことが困難な方の移動の負担を減らす取り組み。

(16) お出かけ(モバイル)市役所の導入

移動型オンライン行政サービス、地域に出向いて各種証明書発行や行政相談などができるバス等による移動型オンライン市役所を導入すること。

(17) 移動期日前投票所の導入をすること。

(18) 地域乗合タクシーの導入促進などを行うために地域ごとの移動手段の課題を解決できる取り組みを市が支援すること(地域交通解決コーディネーターの設置や補助金創設)。

#### ※若者・女性・子育て世代の応援

9. 使える奨学金返還補助金の制度設計

(19) 市単独事業である上田市奨学金返還補助金について、企業が申し込む形から、上田市に定住する新卒(一定期間)社会人個人に対して日本学生支援機構奨学金返済補助を行う制度への見直しを行うこと。

10. 未来会議

(20) 上田未来会議から市政への提言ができる仕組みづくりを行うこと。高校生、中学生にも将来の上田に関する意見を聞く場をつくること。

11. 産後ケア・デイケアサービスの対象年齢の拡大と内容の拡充

(21) 対象年齢を産後2歳まで拡大し、家事・育児サービスに利用できるようにすること。

12. 医療的ケア児とその家族への対応

(22) 支援法に基づく対応と共に、県が設置するワンストップ型支援センターを補完していくサポート体制を作ると共に、専門スタッフ配置、派遣に関する市独自の支援を行うこと。

13. 生理への理解

(23) 生理に関する正しい理解を市民に啓発すること。

(24) 小中学校、大学女子トイレでの生理用品の配置をすること。

14. 子宮頸がんワクチンの接種勧奨再開

(25) 対象者(前回接種機会を逃した年代を含め)正確な情報発信をおこなうこと。

(26) 国の動向とともに2013年以降、接種を公費で受けられなかった年代に対しても公費助成を補助できる仕組みをつくること。

## ※再チャレンジと社会的な孤立・孤独を防ぐ支援

15.重層的支援体制整備事業計画の策定すること。

(27)社会福祉法の重層的支援体制整備事業が示す「包括的相談支援事業」「参加支援事業」「地域づくり事業」「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」「多機能協働事業」に関して市は方向性を示すこと。また、地域活躍女性推進交付金を活用した支援を充実させること。

(28)社会的な孤立・孤独を防ぐために、その活動を行っている地域、民間団体への支援と連携会議を深めること。

(29)貧困、虐待、ひきこもり、大人の発達障がいなどによる孤立・孤独をふせぐための情報交換できる機会や居場所づくりに向けた支援と将来の相談ができる支援体制の充実を図ること。

(30)中・高生の居場所づくり

行き場のない中学生、高校生のための居場所づくりについて民間支援していくこと。

16.SOSの出し方教育の実施と生きていくための教育内容の充実

(31)自殺対策計画の策定と共にいじめの早期発見を含め、中学校全校で実施する学校現場でのSOSの出し方教育について、市においても教育委員会と健康推進部門と連携して充実できるようにすること。

(32)18歳となる成人年齢への対応として、金銭の電子決済化、お金の使い方など金銭教育、主権者教育の充実(働くこと、地域に貢献すること、ボランティア、納税、消費生活、選挙にいくこと)。

(33)ヤングケアラーの実態把握と地域、民間団体との連携を図った支援をおこなうこと。

17.夜間中学設置

(34)不登校等中学校に行けなかった方の学び直し、外国籍市民など学齢期を超過した方々への夜間中学の設置のためのニーズ調査や設置に関する調査などを行うこと。

18.ダイバーシティ、多様な人を認めるための啓発活動を実施

(35)LGBT及びパートナーシップ(同性)に関する理解のための啓発活動を行うこと。

(36)外国に由来する日本語が全く分からない学齢期の子どもに対する日本語プレクラス設置と教職員増員をおこなうこと。

(37)外国籍市民の生活、教育、医療などの対応について地元自治会、企業への協力を得られる取り組みを行うこと。

## ※防災・減災対策

19.流域治水対策の更なる加速

(38)市が管理する準用河川の危険箇所、改修箇所、災害想定を把握するための河川カルテ作成の調査を進めていくと共に記録を電子データ化すること。

(39)準用河川、水路、道路、ため池など事前防災対策として監視カメラを設置管理を加速していくこと。

(40)雨量や水位データから防災対策や水門開閉に連動させる取り組みをおこなうこと。

## 20.人材育成・地域の防災リーダーを育成

(41)自主防災組織等への講習会の充実を図るために、自主防災アドバイザー組織等と連携し、講師、リーダーとして地域防災の人材育成、自主防災リーダーの養成を積極的に行うこと。

(42)自治会長が兼ねる自主防災リーダーについては、専任の自主防災リーダーの育成を行うこと。

(43)防災知識(防災士、消防団の経験者)を持つ市職員から地域の防災アドバイザーを育成していくこと。

(44)小・中学生を対象とした消防・防災教育の充実に取り組むこと。

## 21.実践的・実務的な防災訓練

(45)自治連単位での防災訓練を実施できるための支援をすること。

(46)実践的な総合防災訓練、避難訓練の実施・災害時要配慮者(女性、子ども、障がい者、高齢者)、外国籍市民に対する避難訓練、避難の経路、情報伝達、避難場所の整備、特に避難所の環境整備の推進。

(47)実務的な避難所運営訓練、防災資機材の組み立て、使用方法の研修会開催。

(48)シミュレーションゲームHUG、クロスロードによる訓練を広めること。

(49)マイタイムラインの作成を推進すること。

(50)避難所を地域住民で運営していくことへの住民意識の啓発をすること。

## 22.住民に確実に届く災害情報・避難情報の発信

(51)防災ポータルサイトのよるハザードマップ、道路通行止め情報、指定避難所開設情報などGISに表示させ、より見やすく(Webマップの活用、画面拡大)すること。

## ※行財政改革

### 23. SDGs

(52)国が選定する「SDGs未来都市」、「自治体SDGs モデル事業」に応募し採択されること。

### 24.公共施設マネジメント整備計画の加速化

(53)特に教育委員会所管の個別の公共施設整備について、小・中学校校舎、図書館等のあり方を建物の改築改修、統合等の議論を加速し方向性を明確に示すこと。

(54)空き公共施設、市有地等の有効活用を民間から提案してもらう「サウンディング調査」を活用した民間賃貸、売却。窓口業務等の公共サービス、施設の民間委託、指定管理の評価手法の確立など公民連携を拡充する行財政改革を実施すること。

(55)市有財産の整理処分を推進、公共施設の複合化、クラウドファンディング、SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)を用いた事業実現のためのふるさと納税の導入による自主財源、収益確保を促進していくこと。

### 25. 新しい生活様式に配慮した市の行事とそれに伴う自治会活動

(56)自治会には市、教育委員会から多くの役割を依頼している、運営維持に苦慮する自治

会が出てきてることから、柔軟な役割負担と参加、出席する行事、会議の内容と回数の見直しをおこなうこと。

#### 26.市政課題に関して関連部門が参加する横断的な取り組み

(57) 少子高齢化、人口減少社会にあつて、担当部門だけでは対応できない課題について横断した取り組みができる柔軟な組織を構築すること。

#### 27.外部人材の更なる登用

(58) 市の課題解決のために、国、県との人事交流、地域おこし企業人交流プログラムの導入等による民間企業人による任期職員等による外部人材の起用を更に行い、民間の発想を取り入れること。